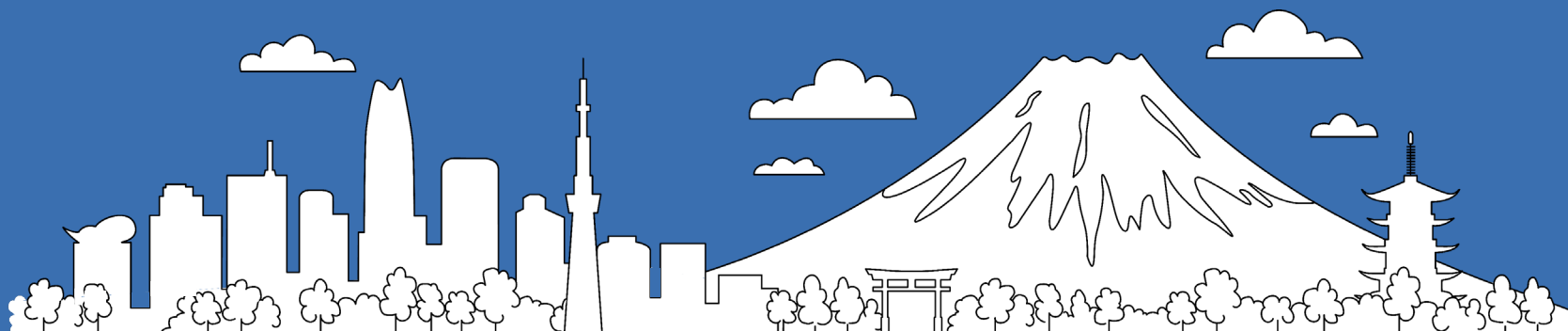


日本株を取り巻く投資環境



〈販売会社〉

商号等 リテラ・クレア証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号
加入協会 日本証券業協会



〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

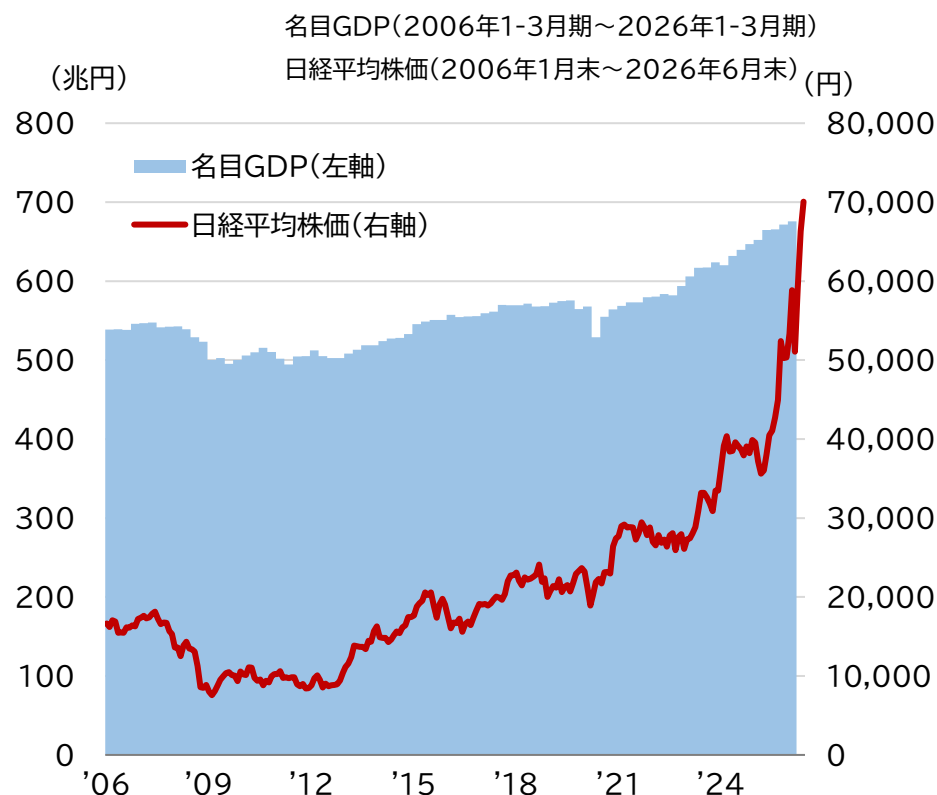
当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

日経平均株価等の動向

- 日経平均株価は近年大幅に上昇しており、今年6月には初めて7万円台に突入しました。この背景には、円安の中で企業が成長路線に転換し、意識改革を推し進めていること等に加え、世界的なAI・半導体関連の需要拡大により収益力が増していることがあります。

名目GDP（国内総生産）と株価の推移



※名目GDPは、季節調整済。年率で表示。

(出所)内閣府、ブルームバーグ

為替と経常利益の推移



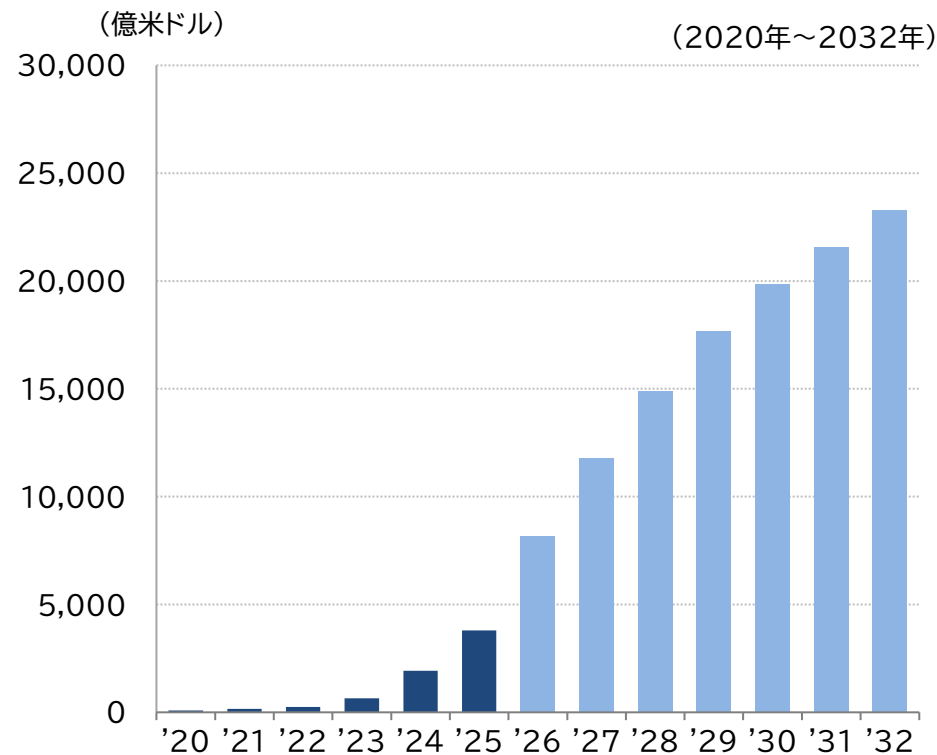
※経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。※集計日は2026年5月26日。集計は、連結ベース。ただし、連結決算を発表していない一部企業は単体決算を集計。※会計基準の変更などの影響により、一部企業の実績及び前回予想を遡及修正している。

(出所)ブルームバーグ、大和証券

AI市場動向と株価

- AI市場規模は2032年までに2025年比で6倍以上に拡大し、2.3兆米ドルに達する見通しです。こうした中、足元ではAI・半導体関連の株価が大きく上昇しています。

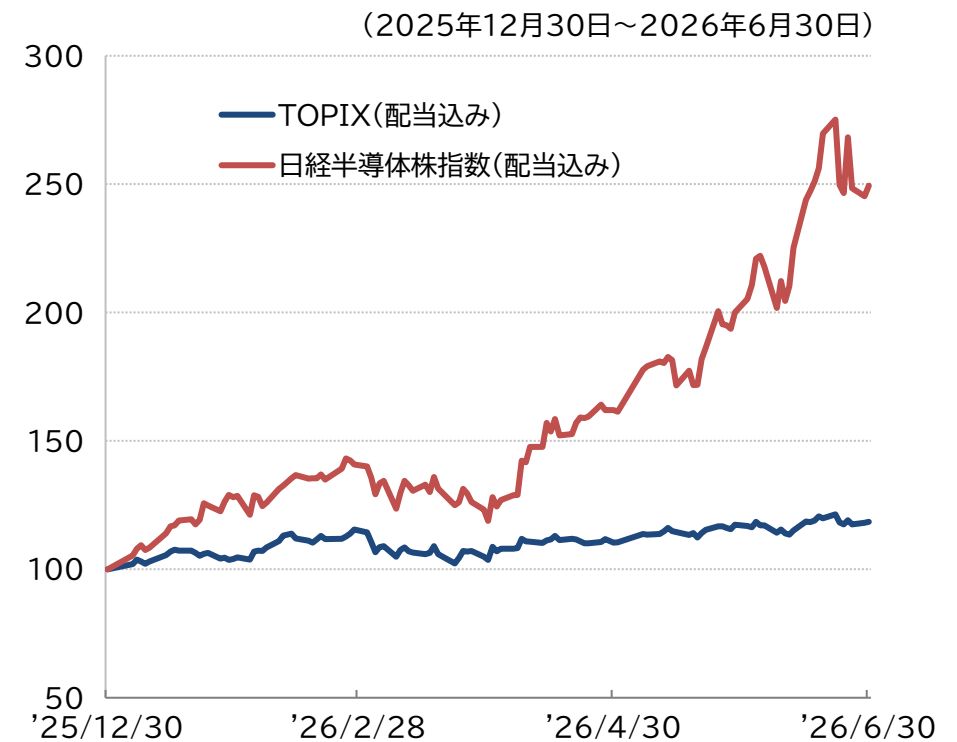
AI市場規模の拡大見通し



※2026年以降は予想値(2026年6月時点のブルームバーグ予想)。

(出所)ブルームバーグ

日経半導体株指数とTOPIXのパフォーマンス



※2025年12月30日終値を100として指数化。

(出所)ブルームバーグ

戦略17分野の主要な製品・技術等と官民投資額

- 政府では、日本の供給構造を抜本的に強化し、「強い経済」を実現するため、経済成長と安全保障を同時に実現する上で重要な17分野を選定しました。今後、これらの分野では官民の投資が積極化されることが期待されます。

戦略17分野の中で官民投資額が特に大きいと想定される製品・技術等

(単位:兆円)

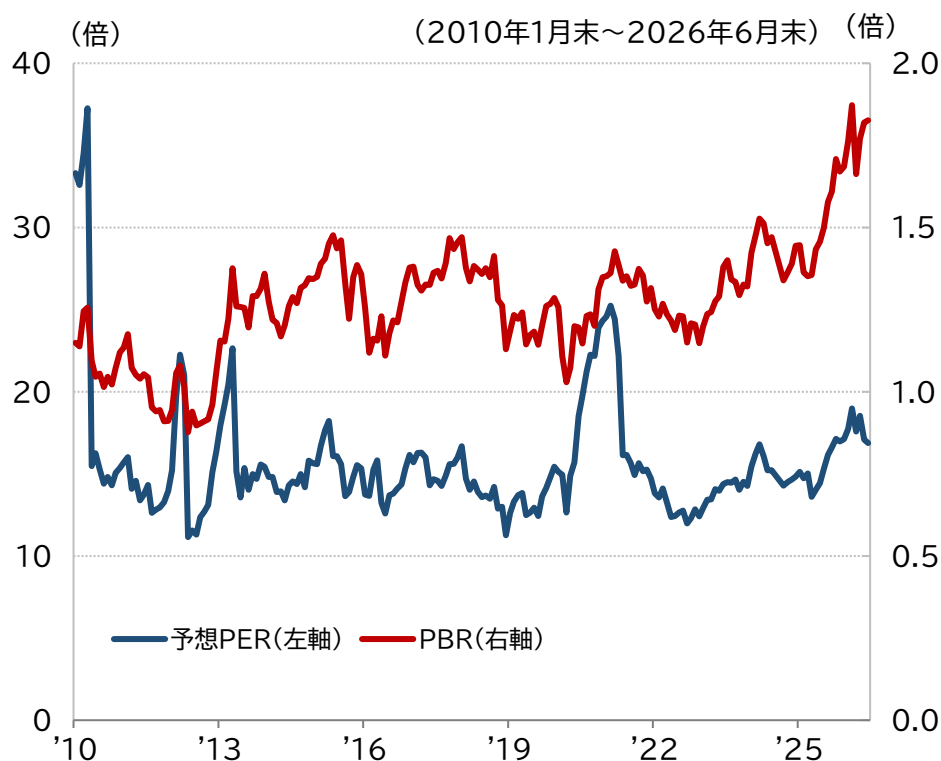
戦略分野	主要な製品・技術等	官民投資額(想定)
AI・半導体	フィジカル・インテリジェント・システムの 中核を担う半導体	68.0
デジタル・サイバー セキュリティ	クラウド・データセンター、蓄電池	32.7
コンテンツ	ゲーム	24.5
創薬・先端医療	ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品 (医薬品、再生医療等製品)	23.4
AI・半導体	バーティカルAI(領域特化型AI)	23.1
合成生物学・バイオ 創薬・先端医療	バイオ医薬品・再生医療等製品等	20.8
情報通信	次世代ワイヤレス(6G等)	20.5
合成生物学・バイオ	バイオものづくり	12.8
創薬・先端医療	革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を 活用した先端医療	11.6
AI・半導体	フィジカルAI(特にAIロボット)	10.5
量子	量子コンピューティング	10.3

(出所)内閣府「第8回経済財政諮問会議」(2026年6月)の資料を基に大和アセットマネジメント作成

日本のPERとPBR、投資部門別保有シェアの推移

- 東京証券取引所は2023年3月、上場企業を対象に「資本コストや株価を意識した経営」(詳細、後述)への取組みを要請しました。この要請もあり、PBR(株価純資産倍率)は上昇しています。また、PER(株価収益率)も上昇傾向にありますが、過去と比べると水準は高くはありません。
- 投資部門別の保有シェアを見ると、近年は外国法人等や投資信託のシェアが高まっています。

日本企業の株価の予想PERとPBRの推移



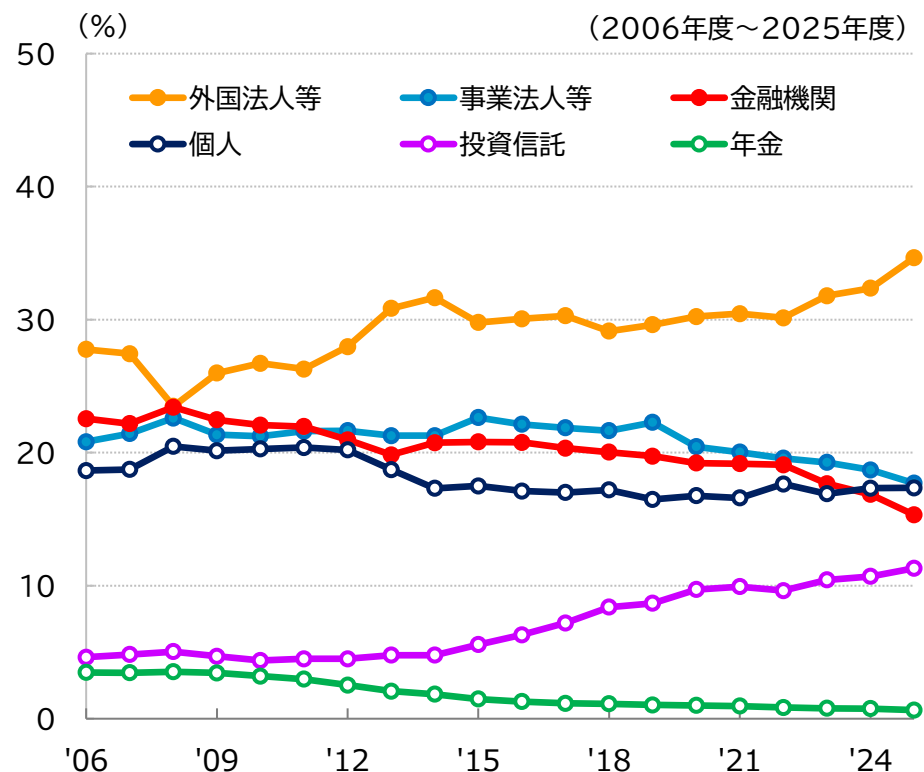
※日本の株価:TOPIX

※PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり当期純利益

※PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産

(出所)LSEG、ブルームバーグ

日本株の投資部門別保有シェアの推移



※金融機関は銀行(投資信託、年金保有分を除く)と保険会社の合計。

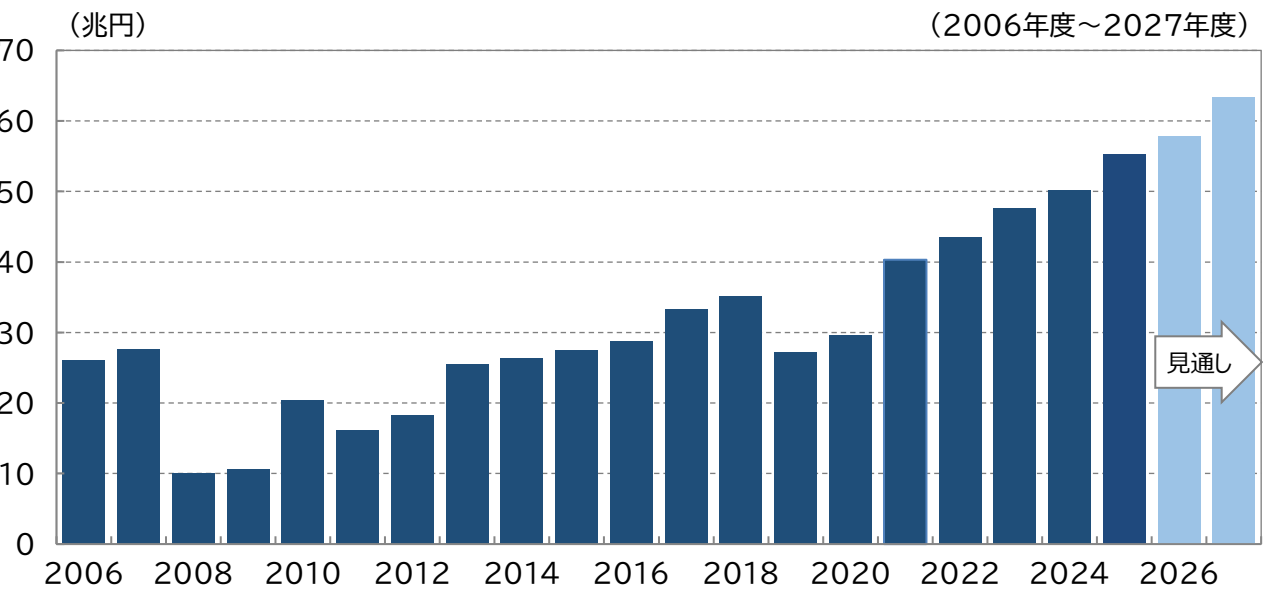
※年金には公的年金の運用分は含まれていません。

(出所)東京証券取引所

今後の経常利益の見通し

- 企業の経常利益は、①自動車業界を中心に米国の関税の影響が縮小することに加え、②AI・半導体関連等の成長が見込まれることから、2026年度以降も増益が続く見通しです。

日本企業の経常利益の推移



【為替推移（年度平均レート、対円）】

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
米ドル	117円	114円	100円	93円	86円	79円	83円	100円	110円	120円	108円	111円	111円	109円	106円	112円	135円	145円	153円	151円	155円	155円
ユーロ	150円	162円	144円	131円	113円	109円	107円	134円	139円	133円	119円	130円	128円	121円	123円	131円	141円	157円	164円	175円	185円	185円

為替水準による経常利益への影響度

《為替感応度調査に基づくシナリオ別経常増益率》

各シナリオの為替水準		経常増益率	
		2026年度	2027年度
円高シナリオ①	1米ドル145円 1ユーロ175円	0.4%	9.8%
円高シナリオ②	1米ドル150円 1ユーロ180円	2.5%	9.7%
今回の為替前提	1米ドル155円 1ユーロ185円	4.6%	9.5%
円安シナリオ①	1米ドル160円 1ユーロ190円	6.7%	9.4%
円安シナリオ②	1米ドル165円 1ユーロ195円	8.8%	9.2%

《1円円安時の経常利益押し上げ効果》

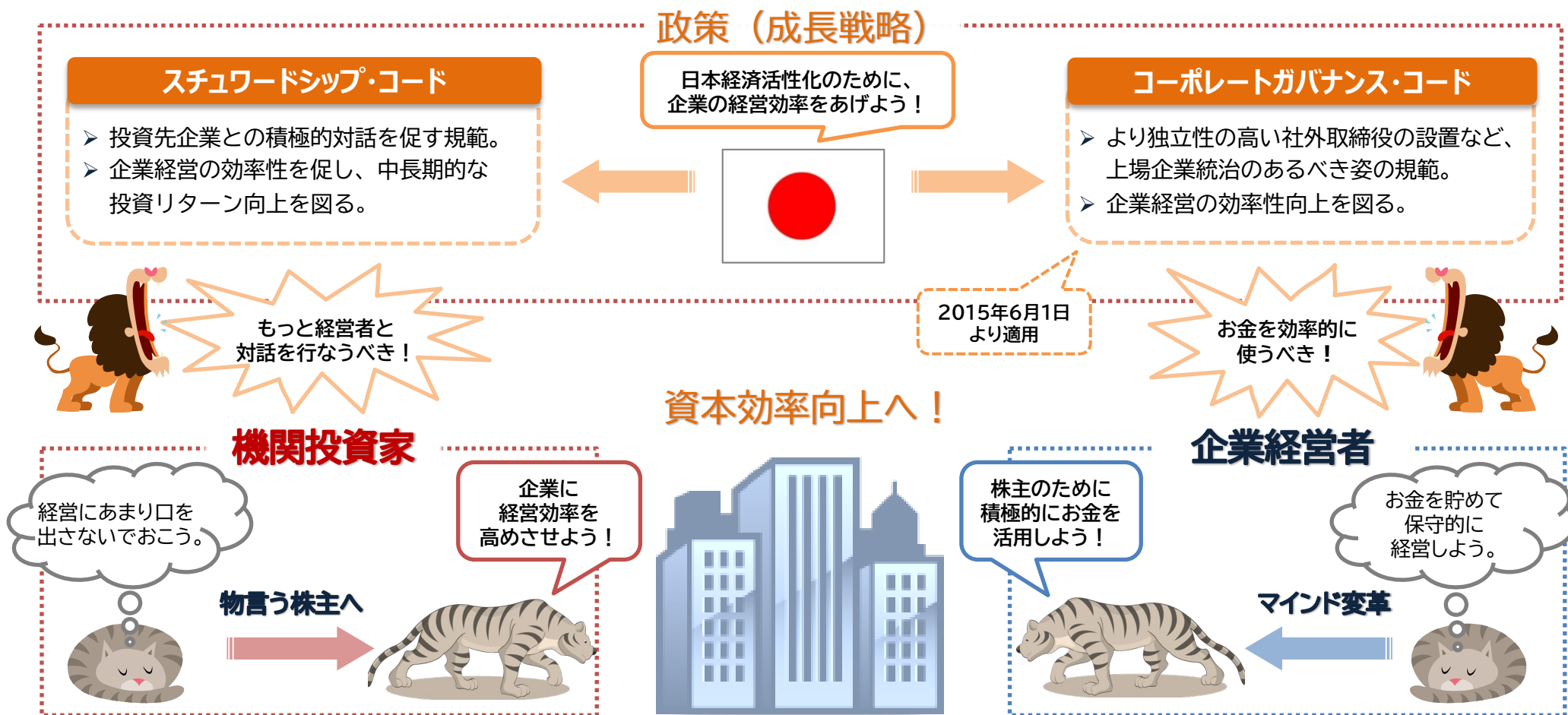
対米ドル		対ユーロ	
2026年度	2027年度	2026年度	2027年度
1,893億円	1,920億円	423億円	441億円

※経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。※集計日は2026年5月26日。集計は、連結ベース。ただし、連結決算を発表していない一部企業は単体決算を集計。※会計基準の変更などの影響により、一部企業の実績及び前回予想を遡及修正している。※為替水準による経常利益への影響度は大和証券による試算。※為替感応度調査に基づくシナリオ別経常利益増益率は、2026年4月以降の為替変動分のみを反映。※上記は試算結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)大和証券

2つの「コード」

- 2014年に機関投資家が受託者責任を遂行するための規範である「スチュワードシップ・コード」が策定され、2015年には上場企業に経営の透明性・効率性向上を促す「コーポレートガバナンス・コード」の適用が始まりました。その後スチュワードシップ・コードは、直近では2025年に改訂され、コーポレートガバナンス・コードは現在見直しが進められています。
- こうした取組みが機関投資家、企業経営の双方に対し責任ある運営への緊張感を与えることで、企業の「稼ぐ力」を向上させるとともに株式市場の健全な発展につながることを期待されます。



※上記はイメージです。

（出所）金融庁、日本取引所グループ、首相官邸ホームページを基に大和アセットマネジメント作成

資本コストや株価を意識した経営

- 東京証券取引所は、企業の意識改革を促すために、2023年3月にプライム市場・スタンダード市場の全上場会社を対象に、①現状分析、②計画策定・開示、③取組みと一連の流れを投資家に示すことを要請しました。また、2026年4月には、この要請をアップデートする形で、「経営資源の適切な配分」を中心とした投資家の期待や企業における今後の取組みのポイントを取りまとめました。
- こうした取組みが、日本企業の中長期的な企業価値向上と持続的な成長に繋がることが期待されます。

東京証券取引所から各企業への要請内容

現状分析

- 自社の資本コストや資本収益性を的確に把握
- その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価

計画策定・開示

- 改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定
- その内容について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示

取組みの実行

- 計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進
- 開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施

毎年（年1回以上）、進捗状況に関する分析を行い、開示をアップデート

現状分析に用いる指標の例

資本コスト	資本収益性	市場評価
● WACC（負債・株式の加重平均資本コスト） ● 株主資本コスト（投資者の期待リターン）など	● ROIC（投下資本利益率） ● ROE（自己資本利益率）など	● 株価・時価総額 ● PBR（株価純資産倍率） ● PER（株価収益率）など

（出所）東京証券取引所

資本効率と株式評価の相関

- 経営の効率性をはかる尺度であるROE(自己資本利益率)をみると、日本企業は近年概ね横ばいで推移しています。
- しかし、上場企業にROEを引き上げる意識が今後より浸透していけば、株価の上昇につながる可能性があります。

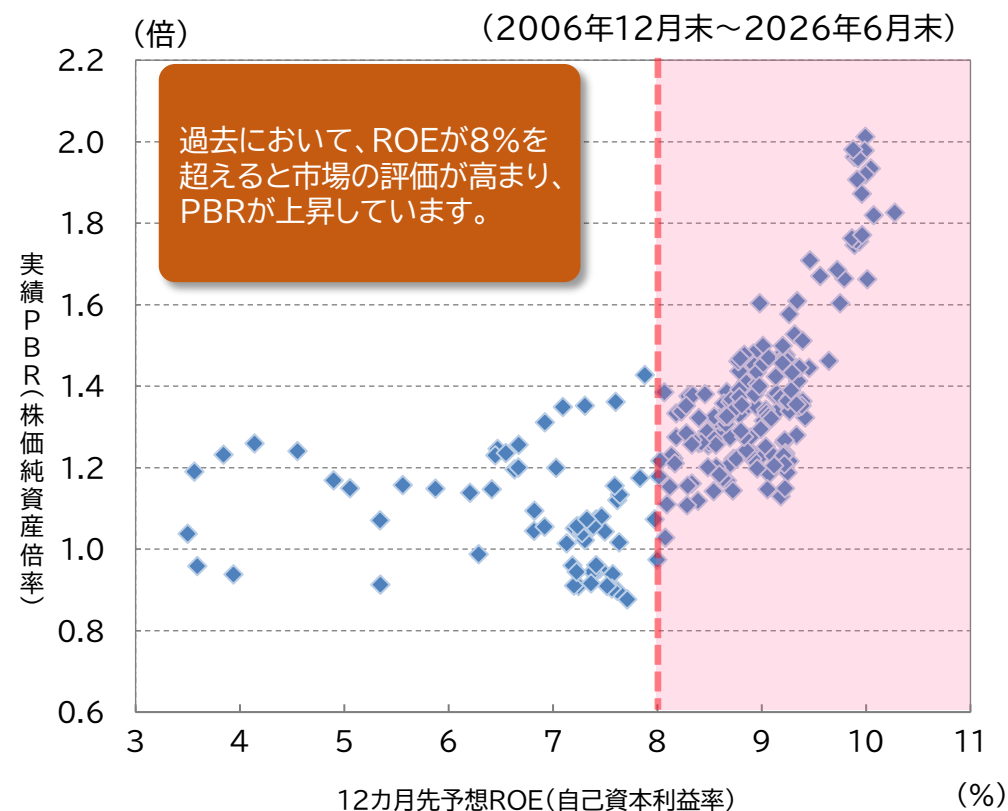
日本企業のROEの推移



※ROE(自己資本利益率)=純利益÷自己資本

(出所)ブルームバーグ

ROEとPBRの関係



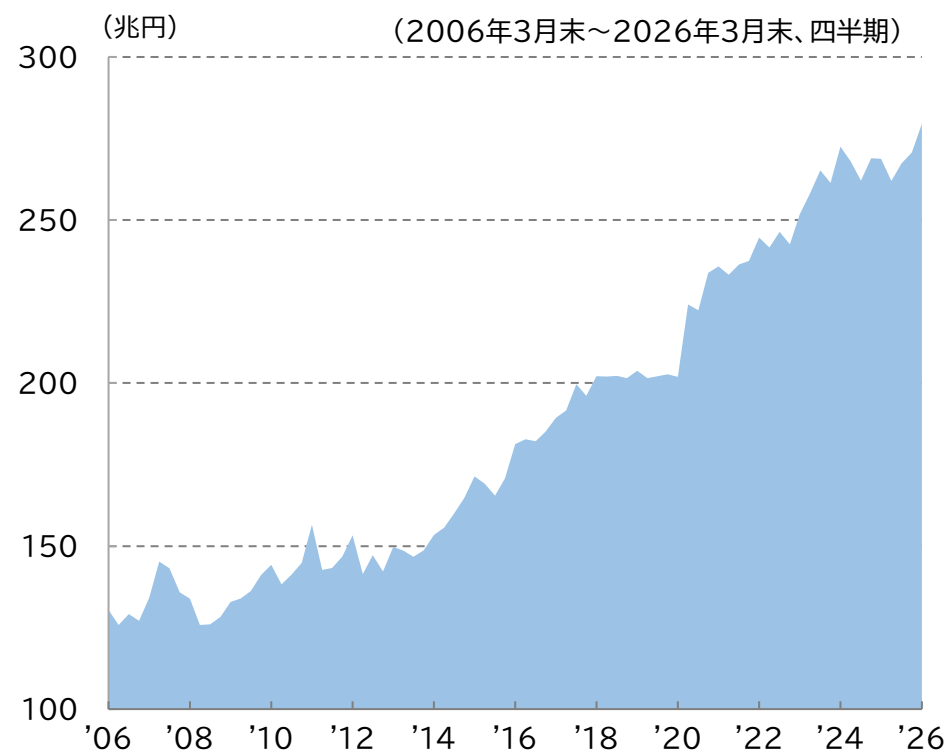
※TOPIXの12カ月先予想ROEと実績PBRを月次でプロット。

(出所)LSEG、ブルームバーグ

進む企業の株主還元

- 日本企業が保有する現預金は増加しています。2026年3月末時点の現預金残高は約280兆円であり、ここ10年で約100兆円増加しています。
- こうした中、企業は株主還元を強化しており、株主への配当金、企業による自社株買いのいずれも大きく増加しています。

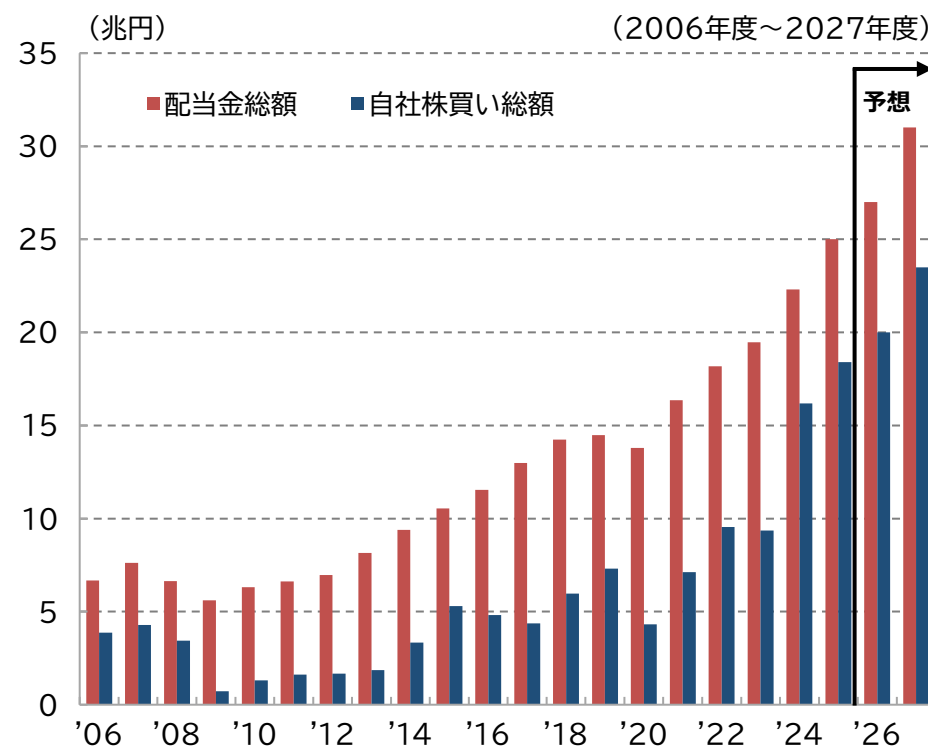
企業の保有現預金の推移



※企業の保有現預金は、法人企業統計の全産業・全規模(金融業・保険業除く)を使用。

(出所)財務省

日本企業の配当金・自社株買いの推移



※集計対象は全上場銘柄の普通株です。
※合併・統合などに伴う自社株の取得は除いています。
※2026年7月時点の大和証券の予想を使用。

(出所)大和証券

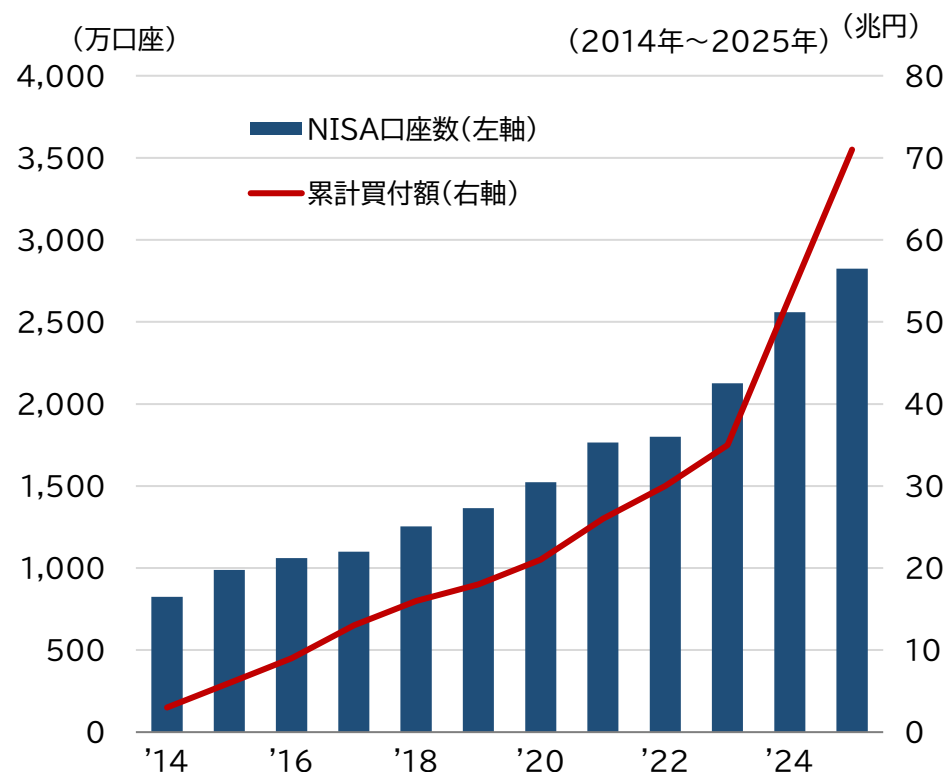
ご参考:NISA

- 家計の資産形成を支援するために設けられたNISA(少額投資非課税制度)は、2024年に拡充されました。今後も、投資が普及していくことで、長期的な株価押し上げ効果が期待されます。

■ NISAの概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円	合計 360万円	240万円
非課税保有期間	無期限		無期限
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
		うち成長投資枠 1,200万円	
制度 (口座開設期間)	恒久化		恒久化
買付方法	積立投資		一括投資・積立投資
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式・投資信託等 ^(注)

NISA口座数と累計買付額の推移



(注) ①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。

※NISA口座は、日本国内にお住まいの18歳以上の方(口座を開設する年の1月1日現在)が開設できます。※2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用されます。※上記は、当資料作成時点の情報に基づくものであり、将来の税制改正等により変更となる場合があります。

(出所)金融庁、各種資料を基に大和アセットマネジメント作成



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

✔ 注意点① お客さまにご負担いただく費用について（消費税率10%の場合）

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ （金額は左記の料率の上限で計算しています）
直接的に ご負担 いただく費用	購入時手数料	0～3.3% （税込）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円をご負担いただけます。
信託財産で 間接的にご負担 いただく費用	運用管理費用 （信託報酬）	年率 0～1.98% （税込）	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産で ご負担いただけます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません）		

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は、大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

✔ 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。